

令和2年度

長岡京市公営企業会計
決算審査意見書

長岡京市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務実績について	2
2	予算執行状況について	2
ア	収益的収入及び支出について	2
イ	資本的収入及び支出について	3
3	経営状況について（税抜）	5
4	貸借対照表について	7
5	キャッシュ・フロー計算書について	8
6	むすび	9

資 料

公共下水道事業会計

1	業務実績について	11
2	予算執行状況について	11
ア	収益的収入及び支出について	11
イ	資本的収入及び支出について	12
3	経営状況について（税抜）	14
4	貸借対照表について	16
5	キャッシュ・フロー計算書について	17
6	むすび	18

資 料

令和2年度長岡京市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 長岡京市水道事業会計決算

令和2年度 長岡京市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月7日から令和3年6月28日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算諸表が法令に準拠して作成され、その計数は会計諸帳簿と符合し財政状態並びに経営成績を適正に表示しているか、また、予算執行並びに事業の経営管理は合理的かつ効率的に運用されているかなどに主眼をおいて、総勘定元帳、その他関係諸帳簿類と照合し、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

決算諸表はいずれも法令に適合して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

(注) 1 文中又は各表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

2 文中の金額については、千円止めで表示した(一部例外あり)。

水道事業会計

1 業務実績について

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単位	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B) (%)
総 人 口	人	81,073	81,086	△13	100.0
給 水 人 口	人	81,073	81,086	△13	100.0
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	100.0
給 水 世 帯 数	世帯	36,586	36,409	177	100.5
給 水 量	m ³	9,104,125	9,055,487	48,638	100.5
1 日 平 均 給 水 量	m ³	24,943	24,742	201	100.8
有 収 水 量	m ³	8,742,569	8,679,499	63,070	100.7
有 収 率	%	96.0	95.8	0.2	100.2
1 日 最 大 給 水 量	m ³	27,817	27,189	628	102.3
1 人 1 日 当 り 給 水 量	ℓ	308	305	3	101.0
職 員 数	人	32.0	28.5	3.5	112.3

当年度末の給水人口は81,073人で、前年度末と比べ13人(0.0%)減少している。

年間総給水量は9,104,125 m³で、前年度と比べ48,638 m³(0.5%)増加し、1日最大給水量は27,817 m³、年間を通じた1日平均給水量は24,943 m³となっている。

一方、給水収益に直接つながる有収水量は8,742,569 m³で、前年度と比べ63,070 m³(0.7%)増加している。有収率は96.0%で、前年度と比べ0.2ポイント増加している。

1人1日当り平均給水量は308ℓで、前年度と比べ3ℓ(1.0%)増加している。

職員数は32.0人で、前年度と比べ3.5人(3.5%)増加している。

2 予算執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	予 算 対 比 (B/A)
事業収益	2,228,630,000	2,214,031,838	△14,598,162	99.3
営業収益	2,052,111,000	2,045,039,153	△7,071,847	99.7
営業外収益	176,519,000	168,868,711	△7,650,289	95.7
特別利益	0	123,974	123,974	皆増

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額 (C)	不用額 (A)-(B+C)	予 算 対 比 (B/A)
事業費用	2,133,728,000	2,044,626,149	0	89,101,851	95.8
営業費用	2,046,498,000	1,960,527,270	0	85,970,730	95.8
営業外費用	82,730,000	82,727,871	0	2,129	100.0
特別損失	2,500,000	1,371,008	0	1,128,992	54.8
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

事業収益は、予算額 22 億 2,863 万円に対し、決算額は 22 億 1,403 万 1 千円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 99.3%となっており、その内訳は、営業収益が 99.7%、営業外収益が 95.7%、特別利益が皆増となっている。

事業費用は、予算額 21 億 3,372 万 8 千円に対し、決算額は 20 億 4,462 万 6 千円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 95.8%となっており、その内訳は、営業費用が 95.8%、営業外費用が 100.0%、特別損失が 54.8%となっている。

イ 資本的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	予算対比 (B/A)
資本的収入	724,476,000	503,449,722	△221,026,278	69.5
企業債	592,700,000	391,700,000	△201,000,000	66.1
加入金	66,657,000	52,712,100	△13,944,900	79.1
分担金	62,619,000	59,037,622	△3,581,378	94.3
負担金	2,500,000	0	△2,500,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額		不用額 (A)-(B+C+D)	執行率 (B/A)
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 (C)	継続費 通次繰越額 (D)		
資本的支出	1,074,788,840	858,933,907	6,703,000	69,170,620	139,981,313	79.9
建設改良費	808,786,840	592,933,759	6,703,000	69,170,620	139,979,461	73.3
企業債 償還金	266,002,000	266,000,148	0	0	1,852	100.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額7億2,447万6千円に対し、決算額は5億344万9千円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は69.5%となっており、その内訳は、企業債が3億9,170万円で執行率66.1%、加入金が5,271万2千円で執行率79.1%、分担金が5,903万7千円で執行率94.3%となっている。

資本的支出は、予算額10億7,478万8千円に対し、決算額は8億5,893万3千円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は79.9%となっており、その内訳は、建設改良費が5億9,293万3千円で執行率73.3%、企業債償還金が2億6,600万円で執行率100.0%となっている。

3 経営状況について（税抜）

過去3か年の経営収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	総 収 益		総 費 用		純 利 益 (△損失)金額 (A-B)
	金 額 (A)	前年度 対 比	金 額 (B)	前年度 対 比	
30年度	2,159,445,204	100.8	1,974,412,905	99.0	185,032,299
元年度	2,109,102,284	97.7	1,963,166,025	99.4	145,936,259
2年度	2,029,838,465	96.2	1,907,439,461	97.2	122,399,004

当年度においては、総収益が20億2,983万8千円、総費用が19億743万9千円であり、差引1億2,239万9千円の純利益となっている。

これに、前年度繰越利益剰余金51億9,998万6千円と合わせ、53億2,238万5千円を未処分利益剰余金として次年度に繰り越すことになった。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	2年度		元年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
営業 収益	給 水 収 益	1,680,645,110	82.8	1,726,159,676	81.8	△45,514,566	97.4
	受託工事収益	108,586,587	5.3	96,323,600	4.6	12,262,987	112.7
	その他の営業収益	71,618,450	3.5	75,889,712	3.6	△4,271,262	94.4
	計	1,860,850,147	91.7	1,898,372,988	90.0	△37,522,841	98.0
営業 外 収益	受 取 利 息	669,335	0.0	1,063,012	0.1	△393,677	63.0
	他会計補助金	1,242,000	0.1	34,132,000	1.6	△32,890,000	3.6
	補 助 金	873,494	0.0	2,215,058	0.1	△1,341,564	39.4
	長期前受金戻入	163,215,984	8.0	168,524,904	8.0	△5,308,920	96.8
	雑 収 益	2,863,531	0.1	3,348,587	0.2	△485,056	85.5
	計	168,864,344	8.3	209,283,561	9.9	△40,419,217	80.7
特別 利益	その他特別利益	123,974	0.0	1,445,735	0.1	△1,321,761	8.6
	計	123,974	0.0	1,445,735	0.1	△1,321,761	8.6
合 計	2,029,838,465	100.0	2,109,102,284	100.0	△79,263,819	96.2	

総収益は、前年度に比べ7,926万3千円(3.8%)の減少となっており、その内訳は、営業収益が3,752万2千円(2.0%)の減少、営業外収益が4,041万9千円(19.3%)の減少、特別利益が132万1千円(91.4%)の減少となっている。

なお、営業収益の増加したものは受託工事収益であり、減少したものは給水収益、その他の営業収益である。営業外収益については、受取利息、他会計補助金他、全てが減少した。特別利益については、その他特別利益が減少となっている。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
営 業 費 用	原水及び浄水費	959,335,816	50.3	1,002,806,191	51.1	△43,470,375	95.7
	配水及び給水費	145,054,624	7.6	136,802,499	7.0	8,252,125	106.0
	受託工事費	105,558,851	5.5	85,947,164	4.4	19,611,687	122.8
	業 務 費	53,975,012	2.8	65,738,963	3.3	△11,763,951	82.1
	総 係 費	114,230,219	6.0	118,709,644	6.0	△4,479,425	96.2
	減 価 償 却 費	456,669,999	23.9	473,742,805	24.1	△17,072,806	96.4
	資 産 減 耗 費	2,993,735	0.2	4,962,165	0.3	△1,968,430	60.3
	その他営業費用	109,240	0.0	83,930	0.0	25,310	130.2
	計	1,837,927,496	96.4	1,888,793,361	96.2	△50,865,865	97.3
営 業 外 費 用	支 払 利 息	68,214,774	3.6	73,504,909	3.7	△5,290,135	92.8
	雑 支 出	46,107	0.0	45,002	0.0	1,105	102.5
	計	68,260,881	3.6	73,549,911	3.7	△5,289,030	92.8
特 別 損 失	過年度損益修正損	1,251,084	0.1	822,753	0.0	428,331	152.1
	その他特別損失	-	-	-	-	-	-
	計	1,251,084	0.1	822,753	0.0	428,331	152.1
合 計	1,907,439,461	100.0	1,963,166,025	100.0	△55,726,564	97.2	

総費用は、前年度に比べ5,572万6千円(2.8%)の減少となっており、その内訳は、営業費用が5,086万5千円(2.7%)の減少、営業外費用が528万9千円(7.2%)の減少、特別損失が42万8千円(52.1%)の増加となっている。

なお、営業費用の増加したものは配水及び給水費、受託工事費等であり、減少したものは原水及び浄水費、業務費、減価償却費等である。営業外費用については、支払利息が減少し、特別損失については、過年度損益修正損が増加となっている。

4 貸借対照表について

資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)
	現在高 (A)	構成比	現在高 (B)	構成比		
固 定 資 産	11,907,227,506	82.2	11,775,036,204	82.9	132,191,302	101.1
流 動 資 産	2,575,459,136	17.8	2,422,017,826	17.1	153,441,310	106.3
資 産 合 計	14,482,686,642	100.0	14,197,054,030	100.0	285,632,612	102.0
固 定 負 債	4,450,288,591	30.7	4,428,203,801	31.2	22,084,790	100.5
流 動 負 債	865,290,160	6.0	719,676,181	5.1	145,613,979	120.2
繰 延 収 益	3,025,546,324	20.9	3,030,011,485	21.3	△4,465,161	99.9
資 本 金	775,896,007	5.4	775,896,007	5.5	0	100.0
剰 余 金	5,365,665,560	37.0	5,243,266,556	36.9	122,399,004	102.3
負債・資本合計	14,482,686,642	100.0	14,197,054,030	100.0	285,632,612	102.0

今年度末における資産及び負債・資本の合計額は、それぞれ144億8,268万6千円となり、前年度末に比べ2億8,563万2千円(2.0%)の増加となっている。

資産では、固定資産が1億3,219万1千円(1.1%)増加しており、その主なものは構築物、建設仮勘定である。流動資産も1億5,344万1千円(6.3%)増加しており、その主なものは現金預金、未収金である。

負債では、固定負債が2,208万4千円(0.5%)増加しており、その主なものは企業債である。また、流動負債も1億4,561万3千円(20.2%)増加しており、その主なものは未払金、企業債である。

資本では、資本金は前年度と変わらず、剰余金では、1億2,239万9千円(2.3%)増加しており、その主なものは当年度未処分利益剰余金である。

5 キャッシュ・フロー計算書について

新会計基準を適用した平成26年度から、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されており、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じている。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金や預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするもので、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示される。

これをみると、業務活動によるキャッシュ・フローは3億5,895万9千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは3億3,828万3千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは1億1,755万4千円のプラスとなっている。1年間の事業活動の結果、当年度における資金の期末残高は、期首から1億3,823万円増加し、22億7,303万8千円となった。

(単位：円)

区 分	2年度
業 務 活 動	358,959,229
投 資 活 動	△338,283,597
財 務 活 動	117,554,369
資 金 増 減 額	138,230,001
資 金 期 首 残 高	2,134,808,957
資 金 期 末 残 高	2,273,038,958

6 む す び

本市の水道事業は、昭和38年の給水開始以来、安全で安心な水道水を安定的に供給するため、市の発展とともに拡張事業を行ってきた、平成12年10月には府営水道を導入し、地下水との二元水源による安定給水の確保に努めている。また、将来にわたり安全で安心できる水の持続的な供給を確保するため、新たに水道事業の経営戦力として策定された「長岡京市上下水道ビジョン」（令和2年度～令和11年度）に基づき、安定的な事業運営の継続を目指した一年であった。

令和2年度は、年間給水量では、前年度より約4万8,638 m³増え、910万4,125 m³となり、日最大給水量は8月20日に27,817 m³を記録したほか、有収水量も前年度に比べ0.7ポイント上昇し8,742,569 m³となった。また、地下水と府営水の割合を示すブレンド率については、51.4%となり、上下水道ビジョンで示す目標値50%をほぼ維持できていると思われる。

建設改良では、企業債の対象となる施設整備事業において、令和元年度から令和3年度までの継続事業である大門橋下流水管橋架替工事の令和2年度分に2億5,916万円、天神3丁目他地内配水管布設替工事その5で3,664万円、勝竜寺地内（大門橋右岸）送水管布設替工事で3,083万円、勝竜寺地内送水管布設替工事その2で2,666万円、長岡1丁目軌道下既設管内配管工事2,148万円が執行された。

また、自己財源による施設事業では、取水井戸の水中ポンプ取替工事に423万円が執行されている。

施設維持管理では、修繕引当金取り崩しによる大口修繕工事として、鉛製給水管取替工事、開田1丁目他地内給水管取替工事跡舗装本復旧工事、東第2浄水場のろ過機ろ材入替工事や水処理施設塗装工事を行い安定供給の確保に努められた。

配水・給水関係では、漏水調査業務委託を北給水区域で行い約112 kmにわたり調査を実施し47箇所の漏水を発見し、有収率の向上に努められた。

さて、令和2年度の決算であるが、事業収益（前年度比較）においては、年間給水量、有収水量は増加したものの、給水収益は4,551万4,566円（2.6%）と減収し16億8,064万5,110円となった。これは、令和2年度10月からの水道料金引き下げと企業系給水量の減少が給水収益に影響したものである。

受託工事収益では1,226万2,987円（12.7%）増の1億858万6,587円、その他営業収益は427万1,262円（5.6%）減で、7,161万8,450円、営業収益全体では、3,752万2,841円（2.0%）の減収となった。

営業外収益は、他会計補助金が3,289万円（96.4%）減で124万2,000円、長期前受金戻入が530万8,920円（3.2%）減で1億6,321万5,984円、全体で、4,041万9,217円（19.3%）減で1億6,886万4,344円の減収となった。減収の主な要因は、府営水導入による水

道料金の高騰を抑えるために一般会計から繰り入れられていた水源費対策補助金の繰り入れを行わなかったことによるもので、これまでの府営水の段階的な料金見直しにより、他会計からの補助に頼ることなく安定経営を目指せるとした結果である。

他方、事業費用では、営業費用の主なものとして、原水及び浄水費において府営水の供給単価が引き下げられたことにより受水費が4,740万円(6.5%)余りの減となったことから、全体として、5,086万5,865円(2.7%)減で18億3,792万7,496円となった。

営業外費用は、支払利息が529万円余りの減で6,821万4,774円に、特別損失では42万円余りの増で125万1,084円となり、総費用は、5,572万6,564円(2.8%)減の19億743万9,461円となった。

その結果、総収支は1億2,239万9,004円の当年度純利益となり、前年度繰越利益剰余金51億9,998万6,147円と合せ当年度未処分利益剰余金は53億2,238万5,151円となった。

一方、キャッシュ・フロー計算書を見ると、財務活動によるキャッシュ・フローはプラスになったものの、業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになり、資金の状況を昨年と比較するとマイナスになったが、資金期末残高が資金期首残高を上回ったことから、比較的安定した経営状況にあると言える。

経営の効率性を表す総収支比率は106.4%、経常収支比率も106.5%といずれも100%を上回り、経営の健全性が示されている。

短期の安全性を示す流動比率及び酸性試験比率では、流動比率が297.6%、酸性試験比率が294.5%である。どちらも理想比率を上回っており良好であることが認められた。

長期の安全性を示す固定長期適合率は87.4%、自己資本構成比率も63.3%であり、いずれの数値からも安全性が保たれていることが認められた。

令和2年度の決算状況は、総収支において1億2,239万9,004円の純利益を上げられていること、また、経営の効率性や財務の状況を示す諸指標についても良好な数値が示されていることから、健全で安定した経営状況であると認められる。

老朽化した施設の更新・再構築や災害対策など様々な課題も山積し、また、新型コロナウイルスの感染拡大による企業等の経済活動への影響も懸念される中、令和2年度からの10年間を計画期間とする「長岡京市上下水道ビジョン(経営戦略)」に基づき、今後とも、持続的かつ安定的に安全で良質な水道水を供給できるよう、一層の企業努力による効率的な経営に取り組まれるよう望むものである。

公共下水道事業会計

1 業務実績について

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単位	2年度 (A)	元年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B) (%)
総 人 口	人	81,073	81,086	△13	100.0
総 世 帯 数	世帯	36,586	36,409	177	100.5
下水処理区域人口	人	80,950	80,924	26	100.0
下水水洗利用人口	人	80,338	80,290	48	100.1
下水道普及率(人口)	%	99.8	99.8	0.0	100.0
処理区域内水洗化率	%	99.2	99.2	0.0	100.0
下水処理区域面積	ha	978.0	977.2	0.8	100.1
計画処理区域面積	ha	1,166	1,166	0	100.0
処理区域内人口密度	人/ha	82.8	82.8	0.0	100.0
有 収 水 量	m ³	9,421,669	9,508,579	△86,910	99.1
有 収 率	%	84.0	86.6	△2.6	97.0
職 員 数	人	16.0	16.0	0.0	100.0

当年度末の処理区域人口は80,950人で、前年度末と比べ26人(0.0%)増加している。

年間総有収水量は9,421,669 m³で、前年度と比べ86,910 m³(0.9%)減少している。

有収率は84.0%で、前年度と比べ2.6ポイント減少している。

1人1日当り平均有収水量は321ℓで、前年度と比べ3ℓ(0.9%)減少している。

職員数は前年度と同じ16.0人となっている。

2 予算執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	予 算 対 比 (B/A)
下水道事業収益	3,087,950,000	3,069,335,094	△18,614,906	99.4
営 業 収 益	1,487,021,000	1,476,218,001	△10,802,999	99.3
営 業 外 収 益	1,587,929,000	1,580,117,093	△7,811,907	99.5
特 別 利 益	13,000,000	13,000,000	0	100.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額 (C)	不用額 (A)-(B+C)	予 算 対 比 (B/A)
下水道事業費用	2,974,528,000	2,954,554,184	0	19,973,816	99.3
営 業 費 用	2,631,475,000	2,613,184,539	0	18,290,461	99.3
営 業 外 費 用	340,233,000	340,186,763	0	46,237	100.0
特 別 損 失	1,320,000	1,182,882	0	137,118	89.6
予 備 費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

事業収益は、予算額 30 億 8,795 万円に対し、決算額は 30 億 6,933 万 5 千円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 99.4%となっており、その内訳は、営業収益が 99.3%、営業外収益が 99.5%、特別利益が 100.0%となっている。

事業費用は、予算額 29 億 7,452 万 8 千円に対し、決算額は 29 億 5,455 万 4 千円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 99.3%となっており、その内訳は、営業費用が 99.3%、営業外費用が 100.0%、特別損失が 89.6%となっている。

イ 資本的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	予算対比 (B/A)
資本的収入	1,174,367,000	996,724,409	△177,642,591	84.9
企 業 債	724,200,000	624,400,000	△99,800,000	86.2
補 助 金	94,442,000	28,690,000	△65,752,000	30.4
他 会 計 補 助 金	107,294,000	95,203,409	△12,090,591	88.7
他 会 計 出 資 金	248,431,000	248,431,000	0	100.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円、%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額		不用額 (A)-(B+C+D)	執行率 (B/A)
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 (C)	継 続 費 通次繰越額 (D)		
資本的支出	1,948,283,000	1,770,679,620	56,766,000	107,810,000	13,027,380	90.9
建設改良費	424,303,000	248,200,095	56,766,000	107,810,000	11,526,905	58.5
企 業 債 償 還 金	1,522,480,000	1,522,479,525	0	0	475	100.0
予 備 費	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 11 億 7,436 万 7 千円に対し、決算額は 9 億 9,672 万 4 千円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 84.9%となっており、その内訳は、企業債が 6 億 2,440 万円で執行率 86.2%、補助金が 2,869 万円で執行率 30.4%、他会計補助金が 9,520 万 3 千円で執行率 88.7%、他会計出資金が 2 億 4,843 万 1 千円で執行率 100.0%となっている。

資本的支出は、予算額 19 億 4,828 万 3 千円に対し、決算額は 17 億 7,067 万 9 千円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は 90.9%となっており、その内訳は、建設改良費が 2 億 4,820 万円で執行率 58.5%、企業債償還金が 15 億 2,247 万 9 千円で執行率 100.0%となっている。

なお、決算額以外に、建設改良費 1 億 6,457 万 6 千円が予算繰越されている。

3 経営状況について（税抜）

（単位：円、％）

区 分	総 収 益		総 費 用		純 利 益 (△損失)金額 (A-B)
	金 額 (A)	前年度 対 比	金 額 (B)	前年度 対 比	
元年度	2,975,812,919	103.8	2,914,637,463	99.9	61,175,456
2年度	2,952,682,504	99.2	2,851,125,115	97.8	101,557,389

経営収支の状況は、次表のとおりである。

当年度においては、総収益が29億5,268万2千円、総費用が28億5,112万5千円であり、差引1億155万7千円の純利益となっている。

これに、前年度繰越利益剰余金1,101万2千円と合わせ、1億1,257万円を未処分利益剰余金として次年度に繰り越すことになった。なお、当該未処分利益剰余金のうち議会の議決による処分額として8,423万4千円が資本金へ組入れ予定となっている。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	2年度		元年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
営業 収益	下水道使用料	1,163,482,512	39.4	1,202,110,690	40.4	△38,628,178	96.8
	雨水処理負担金	189,696,439	6.4	199,792,024	6.7	△10,095,585	94.9
	その他の営業収益	6,352,119	0.2	4,051,383	0.1	2,300,736	156.8
	計	1,359,531,070	46.0	1,405,954,097	47.2	△46,423,027	96.7
営業 外 収益	受 取 利 息	657	0.0	22,633	0.0	△21,976	2.9
	補 助 金	16,482,450	0.6	9,839,800	0.3	6,642,650	167.5
	他 会 計 補 助 金	388,792,679	13.2	379,054,302	12.7	9,738,377	102.6
	長 期 前 受 金 戻 入	1,174,814,377	39.8	1,180,854,932	39.7	△6,040,555	99.5
	雑 収 益	61,271	0.0	87,155	0.0	△25,884	70.3
	計	1,580,151,434	53.5	1,569,858,822	52.8	10,292,612	100.7
利 特 益 別	そ の 他 特 別 利 益	13,000,000	0.4	0	0.0	13,000,000	皆増
	計	13,000,000	0.4	0	0.0	13,000,000	皆増
合 計	2,952,682,504	100.0	2,975,812,919	100.0	△23,130,415	99.2	

総収益は、前年度に比べ2,313万円（0.8％）の減少となっており、その内訳は、営業収益が4,642万3千円（3.3％）の減少、営業外収益が1,029万2千円（0.7％）の増加、

特別利益が1,300万円（皆増）の増加となっている。

なお、営業収益の増加したものはその他の営業収益であり、減少したものは下水道使用料、雨水処理負担金である。営業外収益の増加したものは、補助金、他会計補助金であり、減少したものは受取利息、長期前受金戻入、雑収益である。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	2年度		元年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
営業費用	管渠等汚水 維持管理費	41,521,736	1.5	41,047,644	1.4	474,092	101.2
	ポンプ場等雨水 維持管理費	60,145,237	2.1	52,640,465	1.8	7,504,772	114.3
	下水道普及費	4,874,826	0.2	4,787,016	0.2	87,810	101.8
	業 務 費	63,149,824	2.2	68,119,468	2.3	△4,969,644	92.7
	総 係 費	58,314,901	2.0	58,547,141	2.0	△232,240	99.6
	流域下水道維持 管理費（汚水）	489,889,057	17.2	517,791,021	17.8	△27,901,964	94.6
	減価償却費	1,831,972,992	64.3	1,830,269,207	62.8	1,703,785	100.1
	その他営業費用	333,708	0.0	8,850	0.0	324,858	3,770.7
	計	2,550,202,281	89.4	2,573,210,812	88.3	△23,008,531	99.1
営業外費用	支 払 利 息	293,210,563	10.3	335,464,476	11.5	△42,253,913	87.4
	雑 支 出	6,633,201	0.2	5,160,266	0.2	1,472,935	128.5
	計	299,843,764	10.5	340,624,742	11.7	△40,780,978	88.0
特別損失	過年度損益修正損	1,079,070	0.0	801,909	0.0	277,161	134.6
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,079,070	0.0	801,909	0.0	277,161	134.6
合 計	2,851,125,115	100.0	2,914,637,463	100.0	△63,512,348	97.8	

総費用は、前年度に比べ6,351万2千円（2.2％）の減少となっており、その内訳は、営業費用が2,300万8千円（0.9％）の減少、営業外費用が4,078万円（12.0％）の減少、特別損失が27万7千円（34.6％）の増加となっている。

なお、営業費用の増加したものはポンプ場等雨水維持管理費、減価償却費等であり、減少したものは流域下水道維持管理費（汚水）、業務費等である。

4 貸借対照表について

資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増減 (A-B)	前年度 対 比 (A/B)
	現在高 (A)	構成比	現在高 (B)	構成比		
固 定 資 産	39,673,012,539	98.8	41,238,746,050	98.8	△1,565,733,511	96.2
流 動 資 産	463,902,341	1.2	518,337,040	1.2	△54,434,699	89.5
資 産 合 計	40,136,914,880	100.0	41,757,083,090	100.0	△1,620,168,210	96.1
固 定 負 債	14,926,501,036	37.2	15,792,189,744	37.8	△865,688,708	94.5
流 動 負 債	1,885,223,826	4.7	1,970,348,048	4.7	△85,124,222	95.7
繰 延 収 益	20,750,795,317	51.7	21,772,959,876	52.1	△1,022,164,559	95.3
資 本 金	2,275,835,490	5.7	2,027,404,490	4.9	248,431,000	112.3
剰 余 金	298,559,211	0.7	194,180,932	0.5	104,378,279	153.8
負債・資本合計	40,136,914,880	100.0	41,757,083,090	100.0	△1,620,168,210	96.1

今年度末における資産及び負債・資本の合計額は、それぞれ401億3,691万4千円となり、前年度に比べ16億2,016万8千円(3.9%)の減少となっている。

資産では、固定資産が15億6,573万3千円(3.8%)減少しており、その主なものは構築物である。また、流動資産も5,443万4千円(10.5%)減少しており、その主なものは未収金である。

負債では、固定負債が8億6,568万8千円(5.5%)減少しており、その主なものは企業債である。また、流動負債も8,512万4千円(4.3%)減少しており、その主なものは未払金である。

資本では、資本金が2億4,843万1千円(12.3%)の増加、剰余金では、1億437万8千円(53.8%)増加しており、その主なものは当年度未処分利益剰余金である。

5 キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されており、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じている。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金や預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするもので、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示される。

これをみると、業務活動によるキャッシュ・フローは7億7,976万1千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは1億4,339万1千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは6億4,964万8千円のマイナスとなっている。1年間の事業活動の結果、当年度における資金の期末残高は、期首から1,328万8千円減少し、2億638万2千円となった。

(単位：円)

区 分	2年度
業 務 活 動	779,761,433
投 資 活 動	△143,391,624
財 務 活 動	△649,648,525
資 金 増 減 額	△13,278,716
資 金 期 首 残 高	219,660,735
資 金 期 末 残 高	206,382,019

6 む す び

公共下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全及び雨水の排除に資することを目的とすることを掲げている。

本市の下水道整備は、「京都府桂川右岸流域関連長岡京市公共下水道事業」として昭和49年度に汚水事業を、昭和60年度からは雨水事業に着手し計画的に整備を進めてきた。現在の下水道普及率は99.8%となっている。

また、本市の公共下水道事業は、「経営状況の明確化」と「財政の健全化」を図ることを目的として、平成29年4月1日に地方公営企業法の適用を採用したことにより、特別会計から地方公営企業会計に移行した。

令和2年度の業務実績としては、処理区域内人口が80,950人、水洗化人口が80,338人と、前年度と比べ共に増加し、総処理水量においても同様に238,113 m³増加したものの、有収水量は、大口事業所が減少傾向となったことから、前年度に比べ86,910 m³減少となっている。

建設改良では、汚水事業においては、ストックマネジメント実施計画策定業務の他、京都府立西乙訓高校における災害用マンホールトイレ設置工事が執行された。また、令和2年度に着手された公共下水道測量設計調査委託その137やストックマネジメント詳細設計業務委託は次年度へ繰越し実施することとなった。

雨水事業では、京都府のいろは呑龍トンネル南幹線へ接続する施設の設計業務委託及び築造工事に、令和元年度からの繰越し事業と継続費事業で4,233万円が執行された。なお、本年度に着手した京都府いろは呑龍トンネル南幹線関連設計、呑龍監視システム導入工事を含む京都府桂川右岸流域下水道雨水対策事業は次年度への継続費事業等として実施する。

令和2年度の経営収支については、事業収益は29億5,268万2504円となり、前年度比で2,313万(0.8%)の減収となった。その内訳は、営業収益が4,642万3,027円(3.3%)の減収、営業外収益が1,029万2,612円(0.7%)の増収、特別利益が1,300万円(皆増)の増収となったが、営業収益の減収が大きく影響している。

事業費用は、28億5,112万5,115円となり、前年度比で6,351万2,348千円(2.2%)の減額である。

その主な要因は、営業費用では、ポンプ場等雨水維持管理費において750万円(14.3%)余り増え、6,014万5,237円の増額となったものの、流域下水道維持管理費では、2,790万円(5.4%)余り減り、4億8,988万9,057円に、業務費においても496万円(7.3%)余り減り6,314万9,824円であったこと他に、営業外費用では、4,078万円(12%)余り減り、2億9,984万3,764円の減額になったことが影響している。

その結果、総収益と総費用の差引き1億155万7,389円の純利益を計上した。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動キャッシュ・フローはともにマイナスだったが、財務活動によるキャッシュ・フローはプラスとなり、資金増減額はプラスとなった。また、資金期末残高は資金期首残高を下回ったが、必要とされる管路の維持管理や投資を行いながら、企業債の当年度末未償還残高は前年度比で減少となり、比較的安定した経営状況にあることが伺える。

その他、経営状況に係る各指標の数値を見ると、財政状況の健全性を表す総収支比率及び経常収支比率では、経営収支比率が 103.1%、総収支比率が 103.6%とわずかだが 100%を上回り、総費用及び経常費用をそれぞれ総収益及び経常収益が上回る良好な結果となっているが、公共下水道事業は、使用料収入で賄えない汚水処理に係る費用部分への補填を一般会計から行っていることに留意が必要である。

一方、経営の効率性を表す経費回収率を見ると 81.96%で、昨年を下回っており、さらなる経営削減に努めるとともに使用料単価の適正化を図らなければならない。

平成 29 年度からの地方公営企業会計への移行により、経営実態、経営成績、財務状況等が明らかになった。本市の今後の公共下水道事業については、汚水事業では、面的整備が一定完了したものの、今後は、管渠の維持管理に重点を置き計画的に老朽化の調査診断を行うなど、下水道施設の長寿命化に向け維持管理に努めていく必要がある。雨水事業においては、局所的な集中豪雨等が多発化、甚大化する災害への対策が喫緊の課題となっていることから、計画的な施設整備に伴う多額の投資が必要となることも想定される。

また、新型コロナウイルスの感染拡大による企業等の経済活動への影響が、今後の下水道使用料収益の推移にどのように反映されていくのか、慎重に注視していかなければならないところである。

このため、令和 2 年度からの 10 年間を計画期間とする「長岡京市上下水道ビジョン（経営戦略）」等に基づき、今後ともこれまで以上に効率的かつ効果的に事業に取り組み、持続可能な経営基盤の確立に努められるよう望むものである。